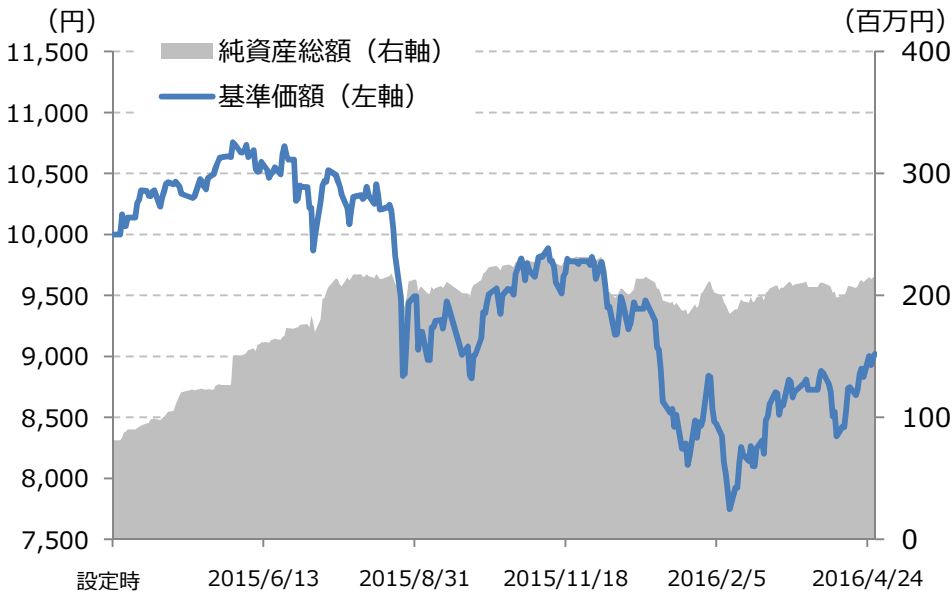


- 信託設定日: 2015年3月27日
- 信託期間: 無期限
- 決算日: 毎年12月10日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

### 運用実績

2016年4月28日現在

#### <基準価額の推移(日次)>



基準価額 (分配金控除後)	9,021円
純資産総額	216百万円

#### <期間騰落率(年率換算前)>

期間	ファンド
1ヶ月	1.6%
3ヶ月	6.4%
6ヶ月	-7.1%
1年	-13.2%
3年	-
設定来	-9.8%

設定: 2015年3月27日

・本ファンドの期間騰落率は信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。

・本ファンドの期間騰落率は、分配金(課税前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資者利回りと異なります。

- ・上記の基準価額の推移は、設定日前日2015年3月26日を10,000円として計算しています。
- ・基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### <資産構成比\*>

組入れファンド・資産	純資産比
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド(先進国株式)	80.8%
ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド(新興国株式)	16.5%
現預金・その他	2.7%
合計	100.0%

\*純資産総額に対する比率です。

#### <基準価額変動要因(概算値)等\*\*>

	2016年4月
基準価額騰落額	+140円
先進国株式要因	+119円
新興国株式要因	+29円
分配金	-
その他(信託報酬等)	-8円

\*\*基準価額変動要因は、組入れファンドの値動きが基準価額に与えた影響をご理解いただくためにあおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

#### <分配金(1万口当たり、課税前)の推移>

2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	設定来累計
0円				0円

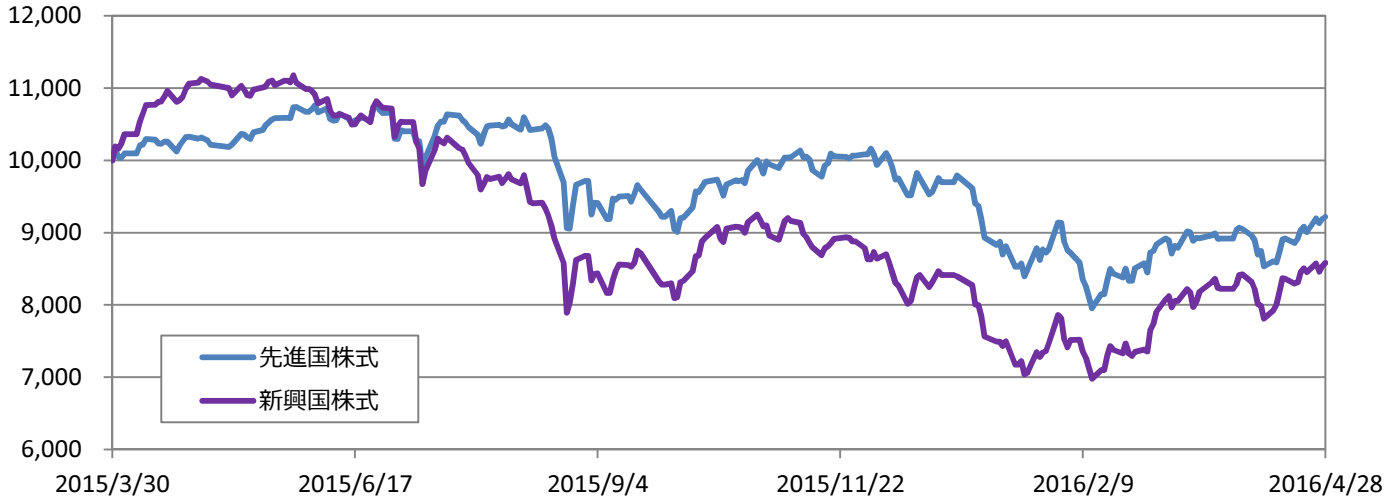
- ・収益分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

### 資産別運用概況

2016年4月28日現在

#### <各組入れファンドの価格推移(日次)>



・各組入れファンドの当初組入れ時（2015年3月30日）を10,000として指数化しています。・価格推移は、各組入れファンドの運用報酬控除後の価格です。  
 ・上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### <各組入れファンド>

- ・先進国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー グローバル・コア・エクイティ・ファンド
- ・新興国株式：ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー エマージング・マーケット・バリュー・ファンド

#### <期間収益率(年率換算前)>

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	運用開始来
先進国株式	1.7%	5.2%	-7.3%	-10.3%	-	-7.8%
新興国株式	2.0%	14.9%	-4.2%	-22.6%	-	-14.2%

運用開始：2015年3月30日 ・期間収益率は、各組入れファンドの運用報酬控除後のものです。

#### <マーケット・コメント>

##### <市場環境>

4月の先進国株式は上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)の早期追加利上げ観測が後退する中、主要産油国の増産凍結期待から原油相場の上昇基調が続いたことや、好調な経済指標を受けて中国経済に対する警戒感が後退したこと、米企業の2016年1-3月期決算発表が進むに連れて安心感が広がったことなどを背景として、欧米株式市場は上昇しました。一方、国内株式市場は、月初来の円高進行を嫌気して大幅下落した後、中国経済の回復期待や円高傾向の一服などを背景として、月末に向けて上昇に転じていたものの、月末の日銀の追加金融緩和見送りの決定を受けて急反落しました。

新興国株式も上昇しました。FRBの早期追加利上げ観測の後退や中国で発表された経済指標が好調だったことに加えて、原油相場が上昇基調を維持したことなどが好感されました。

為替市場では、ドル円為替レートが円高になりました。安倍首相が為替介入は慎むべきと発言したことをきっかけに、月前半に110円割れまで円高が進んだ後、投資家のリスク回避姿勢の弱まりを背景として円安に転じていましたが、月末の日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られると、再び円高が急速に進みました。

##### <パフォーマンス>

4月末の基準価額は9,021円(3月末比+140円、信託報酬控除後)となりました。当月は、先進国株式が大幅にプラス寄与(+119円)となったことに加えて、新興国株式もプラス寄与(+29円)となりました。なお、先進国株式と新興国株式への投資については為替ヘッジを行っていないため、当月の円高効果がマイナスに働いています。

##### <今後の投資方針>

4~6月の組入比率は、株式時価総額比率を勘案して、先進国株式 83%: 新興国株式 17%を概ねの目途としています。なお、新興国株式への投資割合は、資産総額の20%程度を上限とします。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

組入れファンドの運用状況 (2016年4月28日現在)

※各項目の純資産比は、組入れファンドの純資産に対する保有比率です。また、各項目の比率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ

※各ファンドの組入比率は、本ファンド（てつさん）の保有比率です。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー **グローバル・コア・エクイティ・ファンド**

**組入比率 80.8%**

銘柄数 6,234

<組入上位5銘柄>

銘柄名	国・地域	業種	純資産比
アップル	米国	情報技術	1.3%
エクソンモービル	米国	エネルギー	0.9%
マイクロソフト	米国	情報技術	0.8%
AT&T	米国	電気通信サービス	0.7%
アルファベット	米国	情報技術	0.7%

・個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

<業種別構成比>

業種	純資産比
金融	16.7%
一般消費財・サービス	14.6%
資本財・サービス	13.5%
情報技術	12.0%
ヘルスケア	10.0%
生活必需品	8.6%
素材	6.6%
その他	18.0%

<国・地域別構成比>

国・地域	純資産比
米国	55.8%
ユーロ圏	11.5%
日本	10.0%
イギリス	7.5%
カナダ	3.8%
その他地域	10.9%
現預金・その他	0.5%
合計	100.0%

・国・地域は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

ディメンショナル・ファンズ・ピーエルシー **エマージング・マーケット・バリュー・ファンド**

**組入比率 16.5%**

銘柄数 1,687

<組入上位5銘柄>

銘柄名	国・地域	業種	純資産比
ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.9%
中国建設銀行	中国	金融	2.8%
リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	1.8%
ヴァーレ	ブラジル	素材	1.7%
ガスプロム	ロシア	エネルギー	1.7%

・個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

<業種別構成比>

業種	純資産比
金融	33.1%
素材	14.9%
エネルギー	14.8%
一般消費財・サービス	10.7%
資本財・サービス	9.6%
情報技術	7.5%
生活必需品	4.0%
その他	5.4%

<国・地域別構成比>

国・地域	純資産比
韓国	14.1%
台湾	14.0%
中国	13.9%
インド	12.8%
ブラジル	8.6%
その他地域	36.2%
現預金・その他	0.4%
合計	100.0%

・国・地域は当該銘柄のリスク所在国を示しています。

組入れファンド計

銘柄数 7,921

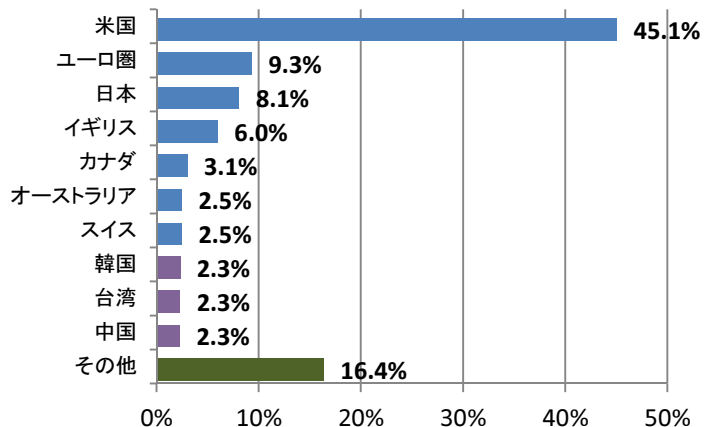
<業種別構成比\*>

業種	純資産比	業種	純資産比
金融	19.5%	エネルギー	7.9%
一般消費財・サービス	13.9%	生活必需品	7.8%
資本財・サービス	12.8%	公益事業	3.4%
情報技術	11.3%	リート	3.3%
ヘルスケア	8.4%	電気通信サービス	3.2%
素材	8.0%	その他	0.5%

\*各組入れファンドの純資産合計値に対する比率です。

<国・地域別構成比\*>

・国・地域は当該銘柄のリスク所在国を示しています。



「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

### ファンドの特色

#### 1. 世界の株式に広く分散投資

投資信託証券を通じて世界の株式（新興国の株式を含みます。）に市場の代表的なインデックス\*よりも幅広く分散投資を行うことで、リスクの分散と収益の獲得を目指します。

\*ここでいう市場の代表的なインデックスとは、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックスを指します（以下同じ）。MSCIオールカントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国を含む世界株式の代表的な指数です。

#### 2. 低コストで注目される新しい運用手法

個別銘柄の選択に焦点を当てるのではなく、市場インデックスを模倣するのでもない新しい運用手法で、「非従来型アプローチ」といわれています。

##### 「非従来型アプローチ」とは

時価総額加重された通常の市場インデックスから脱却し、より高い収益を目指そうという運用手法です。運用担当者がリサーチ等に基づいて銘柄を選択するアクティブ運用に比べると、運用コストが比較的安く抑えられるという特徴があります。

#### 3. 学術的研究に基づく運用

組入れファンドの運用は、学術的研究に基づく運用を実践する「ディメンショナル・ファンド・アドバイザーズ・リミテッド」が行います。

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※本ファンドは為替ヘッジは行いません。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

**市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。**

### 投資リスク

#### <基準価額の変動要因>

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。また、為替の変動による影響を受けます。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

#### <主な変動要因>

##### 株価変動リスク

本ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。なお、本ファンドは一部新興国の株式に投資を行いますが、新興国の株価変動は先進国以上に大きいものになることが予想されます。

##### 為替変動リスク

本ファンドの実質的な主要投資対象は外貨建資産であり、一般に為替リスクを伴います。本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

##### カントリー・リスク

本ファンドは実質的に一部新興国の株式に投資を行いますので、カントリー・リスクを伴います。新興国市場への投資には、先進国市場への投資と比較して、社会・政治・経済の不確実性、市場規模が小さい故の低い流動性、通貨規制および資本規制、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の不整備、為替レートや現地通貨交換に要するコストの大きな変動、外国への送金規制等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

※上記は基準価額に影響を及ぼす主なリスクであり、リスクは上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目録見書）の「投資リスク」をご覧ください。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。



## お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」および目論見書補完書面をご覧ください。  
お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	アイルランド証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	原則として無期限（設定日：2015年3月27日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月10日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回（12月10日）の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益（法人の場合は個別元本超過額）が課税の対象となります。 ※税法が改正された場合等は変更される場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.24%（税抜3%）</b> を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	なし

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	本ファンドの運用管理費用（信託報酬）：純資産総額に対して	年率0.945%（税抜0.875%）
	投資対象とする投資信託証券の運用報酬：資産総額に対して	最大で年率0.34%程度 <sup>*1</sup>
	<b>実質的な負担：純資産総額に対して</b>	<b>年率1.285%（税込）程度<sup>*2</sup></b>
<p>*1 投資対象とする投資信託証券を、投資方針に基づいて組入れた場合の最大値を委託会社が算出したものです。 *2 本ファンドの信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用報酬を合わせた、投資者が実質的に負担する信託報酬です。 ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p>		
その他の 費用・手数料	信託事務 の諸費用	監査費用、印刷費用等、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.2%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託 手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

### <本資料のご利用にあたってのご留意事項>

■本資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的に当社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し、数値、図表、意見等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。

### 委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社): 信託財産の運用の指図等を行います。  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
 電話: 03(4520)3401(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)  
 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>

●三井住友信託銀行株式会社(受託会社): 信託財産の保管・管理等を行います。

### 取扱販売会社一覧

※販売会社は、本ファンドの販売業務等を行います。  
 ※投資信託説明書(交付目論見書)は、下記の販売会社で入手することができます。  
 ※販売会社は、今後変更となる場合があります。

販売会社名	登録番号等	加入協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	日本証券業協会

「投資リスク」および「本資料のご利用にあたってのご留意事項」を必ずご確認ください。